



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アサンテ
コード番号 6073 URL <http://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 宗政 誠
(氏名) 飯柴 正美

TEL 03-3226-5511

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,941	△0.6	2,110	△5.6	2,104	△5.5	1,305	△4.5
26年3月期第3四半期	10,001	5.4	2,236	8.1	2,227	8.5	1,367	10.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	106.75	105.94
26年3月期第3四半期	113.54	111.53

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,281	9,143	74.4
26年3月期	12,006	8,154	67.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,143百万円 26年3月期 8,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,946	7.9	2,730	6.2	2,727	6.3	1,640	19.0	133.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	12,279,100 株	26年3月期	12,194,700 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	12,231,428 株	26年3月期3Q	12,040,468 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費は、消費税増税や物価上昇に伴う実質所得の減少等もあり弱い動きとなりました。また、雇用情勢の改善が続くなか、あらゆる産業で人手不足感が強まりました。

当社市場におきましては、既存家屋に対する長寿命化と防災面も含めた保全意識は依然として高く、これが白蟻防除を主軸とした当社事業にフォローとなっていると見ておりますが、当該期間においては、消費者マインドの低迷に加えて天候不順の影響等も受け、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下において、当社は平成26年4月に東京証券取引所市場第一部への指定を受けました。また、経営体制の一層の強化とともにガバナンスの充実を図るため、社外取締役を新たに選任いたしました。事業エリアの展開につきましては、和歌山支店を新規開設し、営業エリアを20都府県に拡大いたしました。営業戦略といたしましては、消費税率引き上げ後の消費停滞の影響を最小化するため、第1四半期に例年以上の広告宣伝・販促活動を展開して、白蟻防除並びに関連サービスの需要開拓を推進いたしました。また、既存顧客とのリレーション強化による安定的な売上確保に注力するとともに、新規営業職を増員して営業活動量の増大を図りました。

しかし、消費者マインドの低迷が長引くなか、新規営業職の増員・育成が実績向上に繋がらず、また台風上陸や積雪などの天候不順の影響が当社営業エリアの大部分に及んだこともあり、新規顧客向けの売上高は前期を下回りました。一方、既存顧客向け営業は、こうした影響を受けにくいものの、売上高は前期比小幅な伸びに止まりました。

この結果、売上高は前年同期比60百万円減(同0.6%減)の9,941百万円となりました。一方、損益面では、費用の効率化に努めたものの、第1四半期における広告宣伝費の増加、売上増を見込んで施工体制を増強したことによる労務費や機器・資材・車両関連費用の増加等により、営業利益は前年同期比126百万円減(同5.6%減)の2,110百万円、経常利益は前年同期比122百万円減(同5.5%減)の2,104百万円、四半期純利益は前年同期比61百万円減(同4.5%減)の1,305百万円となりました。

なお、当社の事業セグメントにつきましては、従来、木造家屋を対象に白蟻防除を主軸とした家屋保全サービスを提供する「ハウスアメニティー事業(HA事業)」と、主に法人所有物件を対象に害虫・害獣等の防除サービスを提供する「トータルサンテーション事業(TS事業)」の2事業を中長期的な業績拡大に向けた重要な事業として位置づけ、報告セグメントとしておりました。しかし、TS事業が、企業間競争の激化により業績は低位に安定し、かつ中長期的な事業拡大策の打ち出しも難しい状況であることを受け、今般、TS事業の事業規模を勘案して中長期の事業戦略に基づく位置付けを見直しました結果、第1四半期累計期間から単一セグメントに変更いたしましたので、セグメントごとの経営成績の記載は省略しております。

(経営成績に関する特記事項)

当社の売上高及び利益は、第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、主に白蟻防除の受注件数が増加するためであります。この季節的変動により、四半期会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比274百万円増加して12,281百万円となりました。このうち、流動資産は287百万円減少して6,916百万円となりました。主な要因は、売掛金が215百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は562百万円増加して5,364百万円となりました。主な要因は、三ヶ日総合研修センターの建設に伴う建設仮勘定計上等により有形固定資産が566百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比714百万円減少して3,138百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が679百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末比989百万円増加して9,143百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が964百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用が57,167千円減少、繰延税金資産(固定)が20,374千円増加し、利益剰余金が36,792千円減少しております。また、勤務費用の計算方法を変更したことに伴う損益計算書へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,629	4,931,905
売掛金	1,777,095	1,562,059
製品	48,625	61,060
原材料及び貯蔵品	115,529	130,706
その他	309,003	232,653
貸倒引当金	△1,777	△1,562
流動資産合計	7,204,106	6,916,823
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,002,275	976,558
土地	2,952,605	2,952,605
その他(純額)	162,083	754,616
有形固定資産合計	4,116,964	4,683,780
無形固定資産	32,595	32,488
投資その他の資産		
その他	704,161	700,971
貸倒引当金	△50,965	△52,424
投資その他の資産合計	653,195	648,546
固定資産合計	4,802,756	5,364,815
資産合計	12,006,862	12,281,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,748	249,133
短期借入金	70,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	396,080	406,080
未払法人税等	726,354	46,655
賞与引当金	249,461	89,609
その他	864,512	944,823
流動負債合計	2,560,156	1,896,302
固定負債		
長期借入金	725,648	651,088
役員退職慰労引当金	454,154	466,814
資産除去債務	61,809	65,469
その他	51,018	58,485
固定負債合計	1,292,629	1,241,857
負債合計	3,852,786	3,138,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,330	1,146,990
資本剰余金	834,330	846,990
利益剰余金	6,185,415	7,149,498
株主資本合計	8,154,075	9,143,478
純資産合計	8,154,075	9,143,478
負債純資産合計	12,006,862	12,281,639

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,001,839	9,941,819
売上原価	2,720,025	2,843,676
売上総利益	7,281,813	7,098,142
販売費及び一般管理費	5,044,964	4,987,516
営業利益	2,236,849	2,110,625
営業外収益		
受取利息	644	839
受取配当金	804	—
受取保険金及び配当金	23,325	16,399
その他	8,395	3,874
営業外収益合計	33,169	21,113
営業外費用		
支払利息	11,439	10,232
支払手数料	10,955	6,425
その他	20,506	10,597
営業外費用合計	42,901	27,254
経常利益	2,227,117	2,104,484
特別利益		
投資有価証券売却益	201,528	—
特別利益合計	201,528	—
特別損失		
減損損失	116,907	—
固定資産除却損	—	20,490
特別損失合計	116,907	20,490
税引前四半期純利益	2,311,738	2,083,994
法人税、住民税及び事業税	890,066	577,808
法人税等調整額	54,546	200,442
法人税等合計	944,612	778,251
四半期純利益	1,367,125	1,305,743

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。